

# 平成29年度当初予算(案)記者発表付属資料

## 目次

	頁
○ かながわスマートエネルギー計画の推進	1
・ <sup>新</sup> 自家消費型太陽光発電等導入事業費補助	4
○ 中小企業・小規模企業活性化の推進	5
・ <sup>新</sup> 産業技術総合研究所交付金	7
・ <sup>新</sup> 創業・起業と事業継続に関する施策	9
・ 中小企業制度融資事業費補助	12
○ 産業集積の促進と海外との経済交流の促進	13
・ <sup>新</sup> 中小企業・小規模企業の海外展開支援	16
○ ロボットと共生する社会の実現	17
・ <sup>新</sup> ロボット実用化促進事業費	19
・ <sup>新</sup> 自動運転プロジェクト推進事業費	20
○ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり	21
・ <sup>新</sup> 国内観光客誘致促進事業費	23
・ <sup>新</sup> 神奈川歴史観光振興事業費	24
・ 新たな観光の核づくり促進交付金	25
・ <sup>新</sup> 外国人観光客誘致プロモーション強化事業費	26
・ <sup>新</sup> 外国人観光客受入環境施設整備事業費補助	27
・ <sup>新</sup> 外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費	28
○ 労働施策の推進	30
・ テレワーク導入促進事業費	30
・ <sup>新</sup> 障害者雇用の促進	31
・ 産業人材の育成	33

(注) 各表中の数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符号しないことがある。

# 産 業 労 働 局

## かながわスマートエネルギー計画の推進

### 1 目的

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

2 予算額 7億8,437万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	再生可能エネルギー等の導入加速化	3億7,202万円
①	<b>新</b> 自家消費型太陽光発電等導入費補助 固定価格買取制度を利用しない自家消費型の太陽光発電等の導入を促進するため、太陽光発電等を導入する経費に対して補助する。	2,500万円
②	地域主導再生可能エネルギー事業費補助 エネルギーの地産地消を進めるため、NPO法人等が実施する、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業の初期投資費用に対して補助する。なお、補助金の交付を受けた事業者は、発電開始後、固定価格買取制度を利用して売電し、補助金額を20年かけて県に納付する。	2,500万円
③	太陽光発電普及促進事業費 太陽光発電設備の設置を促進するため、県民・事業者を対象としたセミナーの開催やイベント出展等により広報普及啓発を実施する。	567万円
④	県有施設への太陽光発電設備の設置 設置箇所 厚木警察署（厚木市水引）（50kW） 総合リハビリテーションセンター（厚木市七沢）（20kW）	- 万円
⑤	早戸川水系水力発電推進事業 相模川水系早戸川取水えん堤等を利用した小水力発電設備の建設工事等を行う。	3億 634万円
⑥	新エネルギー教育支援事業費 各種エネルギーの有効活用などを学ぶことを通じて、地球規模で環境問題を考えるための理科実験用具の整備、施設見学、専門家による指導等の経費に対して補助する。	1,000万円
(2)	安定した分散型電源の導入拡大	2億4,107万円
⑦	蓄電池導入費補助 太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池の導入促進を図るため、住宅や事業所に新たに太陽光発電設備と併せて蓄電池を導入する経費に対して補助する。	6,000万円
⑧	分散型エネルギーシステム導入費補助 ガスコージェネレーション等の導入を促進するため、生産した電力と熱を事業所間等で融通するなど、効率的な利用を図るモデル事業を公募し、ガスコージェネレーション等を導入する経費に対して補助する。	3,000万円
⑨	燃料電池自動車導入費補助 燃料電池自動車（FCV）の初期需要の創出に向け、個人や事業者がFCVを導入する経費に対して補助する。	1億 112万円
⑩	燃料電池自動車地域交通導入促進費補助 燃料電池自動車（FCV）の地域交通（ハイヤー等）への導入を促進するため、事業者が導入する経費に対して補助するとともに、車両性能や運行データ等の分析を通じて、FCVの地域交通における運用モデルを構築する。	378万円
⑪	水素ステーション整備費補助 燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者が水素ステーションを整備する経費に対して補助する。	4,000万円
⑫	スマート水素ステーション導入事業費 水素エネルギーの普及に向けて、CO2フリー水素社会の具体的なイメージをPRするため、再生可能エネルギーで製造した水素を利用する簡易型の水素ステーションの運用を行う。	29万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	<b>⑬ 次世代自動車普及促進事業費</b> 電気自動車（EV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、EV及びFCVを活用した普及啓発イベント等を、市町村、事業者等と協力して実施する。	588万円
(3)	<b>情報通信技術（ICT）を活用した省エネ・節電の取組み促進</b>	1億5,969万円
	<b>⑭ ZEH導入費補助</b> 省エネと創エネ等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入を促進するため、ZEHを導入する経費に対して補助する。	1億円
	<b>⑮ ZEB導入費補助</b> 省エネと創エネ等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を促進するため、ZEBの実現を目指すモデル事業を公募し、ZEBを導入する経費に対して補助する。	2,200万円
	<b>⑯ 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進</b> 県内の中小規模事業者及び中小テナントビルへの省エネルギー診断や、省エネルギー相談会を実施するほか、診断時に提案した対策の実行を支援するため、経営専門家等と連携してフォローアップのための相談体制を構築する。	2,150万円
	<b>⑰ 温暖化対策計画書制度の運用</b> 一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業について、温暖化対策計画書の提出を求めるなど、温室効果ガス削減対策を促進する。	600万円
	<b>⑱ 家庭の省エネルギー対策の促進</b> ライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10宣言」の普及を図るとともに、学校や地域での環境教育を推進する。また、家電販売店等と連携して県民の省エネ家電への買替等を促進するとともに、既存住宅の省エネリフォーム等の促進に向けた事業を実施する。	1,018万円
(4)	<b>地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成</b>	1,000万円
	<b>⑲ 地域電力供給システム整備事業費補助</b> 電力の地産地消を推進するため、小売電気事業者が、地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備などから電気を調達して地域の事業所等に供給するモデル事業を公募し、地域電力供給システムを整備する経費に対して補助する。	1,000万円
(5)	<b>エネルギー産業の育成と振興</b>	159万円
	<b>⑳ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費</b> エネルギー産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	159万円
<b>合 計</b>		<b>7億8,437万円</b>



太陽光発電の設置例（ソーラーシェアリング）



燃料電池自動車（FCV）

問合せ先 <b>【①～④、⑦～⑮、⑲、⑳】</b> 産業労働局産業部エネルギー課 <b>【⑤】</b> 企業局利水電気部発電課 <b>【⑥】</b> 教育局指導部高校教育課 <b>【⑯～⑱】</b> 環境農政局環境部環境計画課	課長 天野 課長 川上 課長 岡野 課長 平田	電話 045-210-4101 電話 045-210-7290 電話 045-210-8240 電話 045-210-4050
---	----------------------------------	--



新

## 自家消費型太陽光発電等導入事業費補助

### 1 目的

自家消費型の太陽光発電等の導入事業を支援し、再生可能エネルギーの更なる普及拡大を図るとともに、エネルギーの地産地消を促進する。

### 2 予算額

2,500万円

### 3 事業内容

固定価格買取制度を利用しない自家消費型の太陽光発電設備等を導入する経費に対して補助する。

### 4 補助制度の概要

・補助対象者 県内中小企業等

・補助対象経費 自家消費型の太陽光発電設備又は風力発電設備の設置に要する経費

・補助率 1/6 } 薄膜太陽電池を使った発電設備を導入する場合、補助率1/3  
ただし、国補助と合わせた補助額の上限は、補助対象経費の  
1/2とする。

・交付予定件数 7件（公募して選定）

《補助のイメージ》



問合せ先

産業労働局産業部エネルギー課 課長 天野 電話 045-210-4101

## 中小企業・小規模企業活性化の推進

### 1 目的

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画で掲げた二つの目標「2025（平成37）年度までに開業率を10%に！」「2020（平成32）年度までに黒字企業の割合を50%に！」の実現に向け、中小企業・小規模企業の持続的発展を図る。

2 予算額 83億8,002万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	経営安定化等への支援	41億 677万円
	① 商工会・商工会議所地域振興事業費補助 商工会議所等が行う中小企業・小規模企業経営支援事業や地域活性化事業の経費に対して補助する。	17億3,883万円
	② 中小企業団体中央会補助金 神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業・小規模企業の組織化の推進、連携の支援等の事業の経費に対して補助する。	2億4,826万円
	③ 神奈川産業振興センター事業費補助 (公財)神奈川産業振興センターが実施する中小企業・小規模企業支援事業に要する経費に対して補助する。	3億8,996万円
一部 新	④ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開の進展を図るため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援・現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営事業に対して補助する。	8,628万円
	⑤ 小規模企業支援強化事業費補助 小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターによる施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行い、経営課題解決に向けた支援を行う。	4,512万円
	⑥ 中小企業・小規模企業の振興 地域経済の活性化を図るため、中小企業・小規模企業の表彰等を実施するとともに、各種支援施策の積極的な周知及び活用促進を行う。	791万円
新	⑦ がんばる中小企業発信事業費 成長している中小企業・小規模企業を県が認定し、広く周知することで、認定された事業者の社会的認知度や従業員等のモチベーションの向上等を図る。	823万円
	⑧ 中小企業制度融資事業費補助 県、金融機関、神奈川県信用保証協会の三者が協調して、地域経済の状況に応じて長期・低利の政策融資を行い、中小企業者の事業活動の維持・安定を図る。 <融資枠2,600億円(緊急対応分を含む。)>を確保	6億6,068万円
	⑨ 信用保証協会補助金 中小企業制度融資を利用する中小企業者の負担を軽減するため、保証料引下げに要する経費等を補助する。	9億2,147万円
(2)	新たな事業展開等への支援	40億6,741万円
新	⑩ 産業技術総合研究所交付金 中小企業・小規模企業等に対する技術的支援を強化するため、県機関である産業技術センターと(公財)神奈川科学技術アカデミーを統合して設立する、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所(海老名市下今泉)に対して、必要な財源の一部を交付する。	29億1,213万円
新	⑪ 成長ベンチャー開発費補助 今後の高い成長が期待されるライフサイエンス・エネルギー・IT分野等において、事業化に取り組むベンチャー企業を支援するため、開発経費等の一部を補助する。	1,534万円
新	⑫ スタートアップ支援事業費 ベンチャーの創出を促進するため、起業啓発イベントを開催するとともに、イベント参加者や起業準備者の起業実現に向け、相談会や起業塾による支援を実施する。	2,947万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	⑬ シルバーベンチャーの創出促進 人生100歳時代を見据えて、シニア層による起業を積極的に生み出していくため、創業スクールやシニア向け起業セミナーを開催するとともに、シニア起業家によるビジネスコンテストを開催する。	1,168万円
	⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 中小企業・小規模企業の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」を設置し、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	4,978万円
(新)	⑮ 中小企業等戦略的経営促進事業費補助 「神奈川県プロ人材活用センター」の支援を受けて専門的知識・ノウハウを持った人材を採用した場合に、雇用に必要な経費の一部を補助する。	500万円
一部(新)	⑯ 商店街魅力アップ事業費補助 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、インバウンドを含めた集客力の強化を図るため、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	4,000万円
	⑰ 小規模企業販路開拓支援事業費 県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、県外の展示・販売会へ出展支援を行う。	400万円
	⑱ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 経営革新に取り組む小規模企業者等が導入を希望する設備を、長期かつ低利で割賦販売またはリースを行うための財源を、(公財)神奈川県産業振興センターに貸し付ける。	10億円
(3)	雇用の確保と人材育成への支援	2億 583万円
	⑲ テレワーク導入促進事業費 柔軟で多様な働き方の選択肢を広げ、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、テレワーク体験セミナーの開催やアドバイザーの派遣により、テレワークを導入する企業等を支援する。	750万円
	⑳ 若年者雇用対策費 若年者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」(横浜市西区北幸)において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、若者や就職氷河期世代の雇用・育成等に積極的な中小企業・小規模企業と正規雇用を目指す若者等とのマッチングのための面接会等を実施する。	6,907万円
一部(新)	㉑ 障害者雇用促進事業費 中小企業における障害者雇用を促進するため、「障害者雇用促進センター(仮称)」(横浜市中区寿町)の職員が中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。	2,467万円
	㉒ 普通課程訓練事業費 中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。	1億 458万円
合 計		83億8,002万円

問合せ先			
【①～③、⑤～⑦、⑬創業スクールについて、⑭、⑮、⑰】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長 丸山	電話 045-210-5550
【④】	産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課	課長 山本	電話 045-210-5570
【⑧、⑨、⑱】	産業労働局中小企業部金融課	課長 井上	電話 045-210-5670
【⑩】	産業労働局産業部 独立行政法人化担当	課長 柏崎	電話 045-285-0337
【⑪～⑬】	産業労働局産業部産業振興課	課長 依田	電話 045-210-5630
【⑯】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 仙田	電話 045-210-5600
【⑲】	産業労働局労働部労政福祉課	課長 巴	電話 045-210-5730
【⑳、㉑】	産業労働局労働部雇用対策課	課長 宮坂	電話 045-210-5860
【㉒】	産業労働局労働部産業人材課	課長 木下	電話 045-210-5700

# 新 産業技術総合研究所交付金

## 1 目的

神奈川県産業技術センター（産技C）と公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（KAST）を統合・独法化して設立する、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（産技総研）が、基礎研究から事業化までの一貫した支援等に取り組むために必要な財源の一部を交付する。

## 2 予算額

29億1,213万円

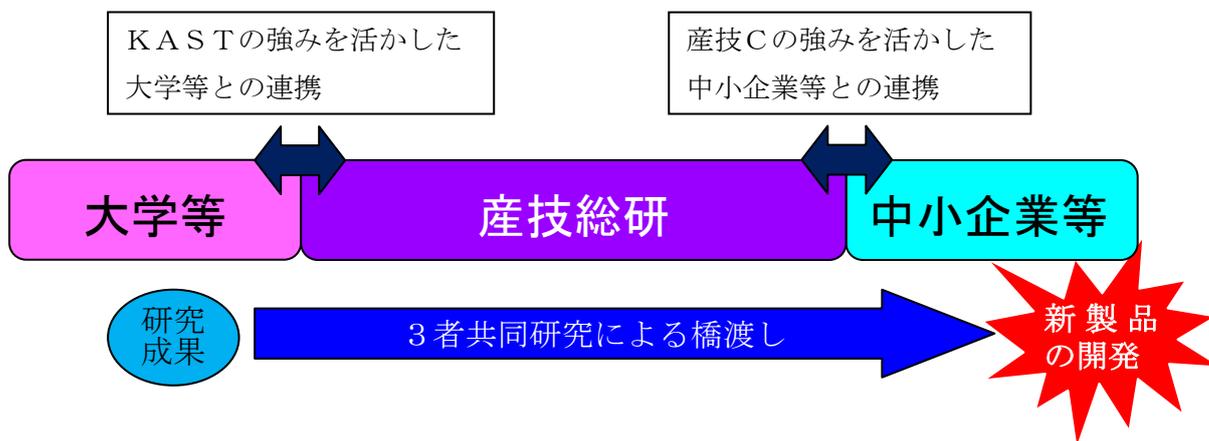
## 3 産技総研の事業体系

- (1) 研究開発 大学等の研究成果と中小企業等の開発ニーズの双方向から研究テーマを設定し、「橋渡し」を行う研究開発を推進する。
- (2) 技術支援 製品の故障原因の調査や新技術・新製品の性能評価など、中小企業等の技術的課題の解決を支援する。
- (3) 事業化支援 IoT技術の導入支援や知的財産に関する相談など、中小企業等の事業化を支援する。
- (4) 人材育成 ものづくりの中核を担う技術者や、先端技術の開発を担う研究者など、様々な人材の育成を推進する。
- (5) 連携交流 大学や経営支援機関等とのネットワークを活用し、中小企業等に対する最適な支援を実施する。

## 4 充実強化する事業

### ① 橋渡し機能の強化 **研究開発**

産技総研が中心となり、大学等の研究機関や中小企業等との3者による共同研究を実施することにより、大学等の研究成果を中小企業等による新製品の開発につなぐ「橋渡し機能」の強化に取り組む。

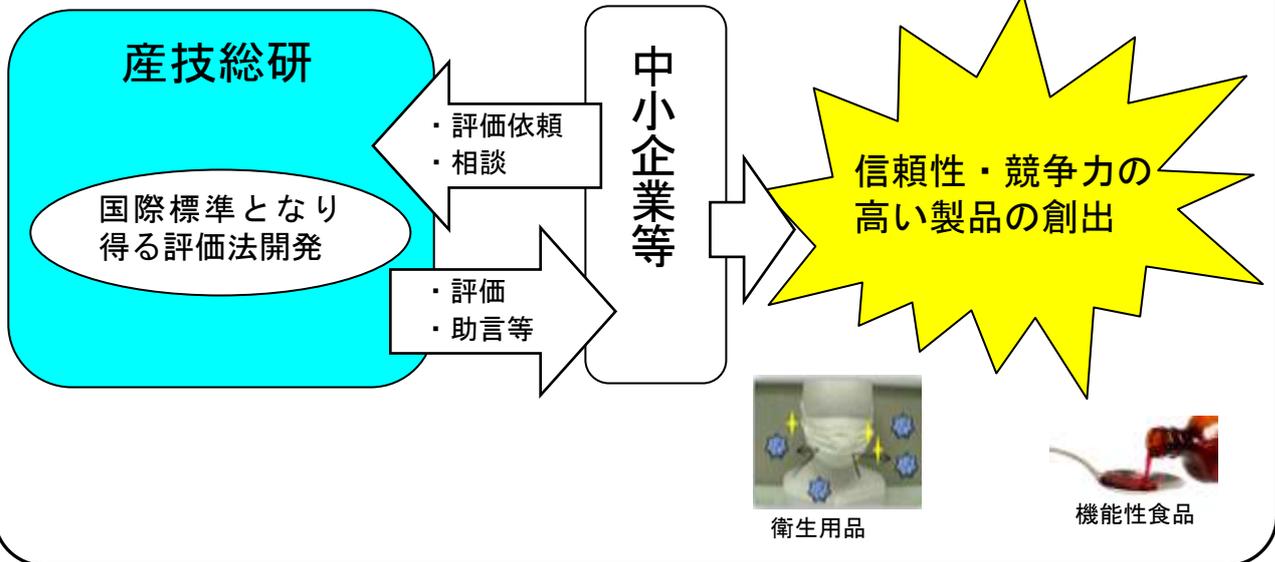


### ② 評価技術サービスの提供 **技術支援**

今後大きな発展が期待される有望技術について、国際標準となり得る評価法を開発し、その評価法を用いて製品の性能や安全性の評価を実施することにより、中小企業等の売れる製品づくりを支援する。

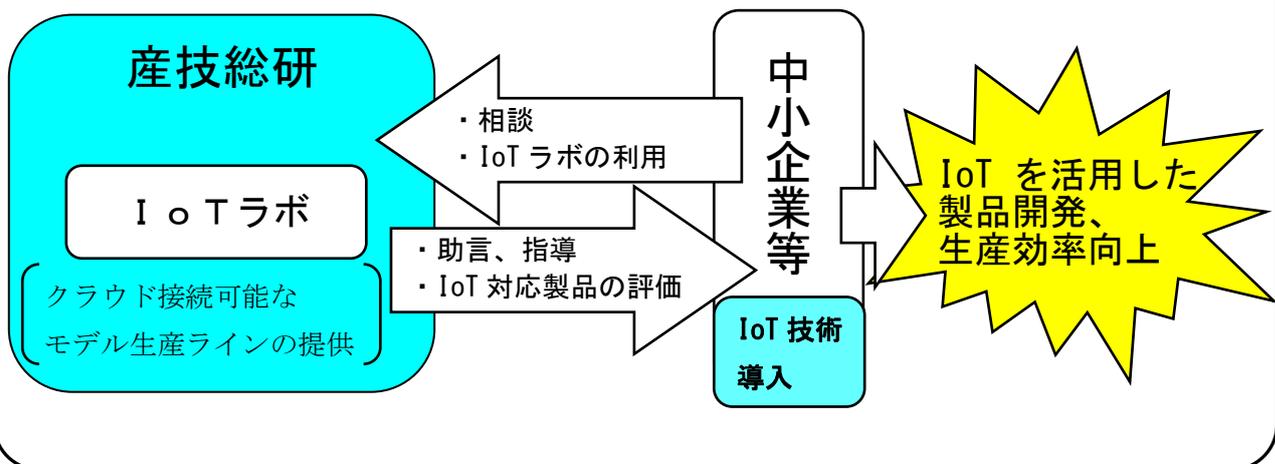


有機薄膜太陽電池



### ③ I o T 技術の導入支援 **事業化支援**

製造分野においては、I o T 技術を活用した新たな製品開発や生産効率の向上等が求められていることから、中小企業等の I o T 技術の導入を支援するための試験機器等を整備し、I o T 対応製品の開発に向けた助言指導等を行う。



問合せ先

(4②について) 政策局政策部	政策調整担当課長	山崎	電話	045-210-3051
(その他) 産業労働局産業部	独立行政法人化担当課長	柏崎	電話	045-285-0337

# 一部 **新** 創業・起業と事業継続に関する施策

## 1 目的

中小企業・小規模企業は、厳しい経営環境や後継者不足などを背景として廃業するケースが増加しており、企業数は引き続き減少傾向にある。一方、業種によっては人手不足の状況が生じており、人材の確保が困難になっている。こうした中で、創業・起業の支援や、円滑な事業承継を支援し、企業数の減少に歯止めをかけるとともに、人材の確保・育成に向けた支援を行うことにより、中小企業・小規模企業の継続的発展を図る。

## 2 予算額

6億8,564万円

## 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	創業・起業・事業革新を促進する支援	1億 628万円
<b>新</b>	① スタートアップ支援事業費 ベンチャーの創出を促進するため、起業啓発イベントを開催するとともに、イベント参加者や起業準備者の起業実現に向け、相談会や起業塾による支援を実施する。	2,947万円
<b>新</b>	② 成長ベンチャー開発費補助 今後の高い成長が期待されるライフサイエンス・エネルギー・IT分野等において、事業化に取り組むベンチャー企業を支援するため、開発経費等の一部を補助する。	1,534万円
	③ シルバーベンチャーの創出促進 人生100歳時代を見据えて、シニア層による起業を積極的に生み出していくため、創業スクールやシニア向け起業セミナーを開催するとともに、シニア起業家によるビジネスコンテストを開催する。	1,168万円
	④ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 中小企業・小規模企業の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」を設置し、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	4,978万円
(2)	人材の確保・育成を図る支援	1億8,939万円
<b>新</b>	⑤ がんばる中小企業発信事業費 成長している中小企業・小規模企業を県が認定し、広く周知することで、認定された事業者の社会的認知度や従業員等のモチベーションの向上等を図る。	823万円
	⑥ テレワーク導入促進事業費 柔軟で多様な働き方の選択肢を広げ、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、テレワーク体験セミナーの開催やアドバイザーの派遣により、テレワークを導入する企業等を支援する。	750万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	<p>⑦ 若年者雇用対策費</p> <p>若年者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」(横浜市西区北幸)において、キャリアカウンセリングや就職活動支援セミナー等を実施するとともに、若者や就職氷河期世代の雇用・育成等に積極的な中小企業・小規模企業と、正規雇用を目指す若者等とのマッチングのための面接会等を実施する。</p> 	6,907万円
	<p>⑧ 普通課程訓練事業費</p> <p>中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。</p>	1億 458万円
(3)	円滑な事業承継を促進する支援	3億8,996万円
	<p>⑨ 神奈川産業振興センター事業費補助</p> <p>(公財)神奈川産業振興センターが実施する中小企業・小規模企業支援事業に要する経費に対して補助する。</p> <p>その支援事業のうち、事業承継促進事業では、中小企業・小規模企業の円滑な事業承継を促進するため、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」と連携しながら事業承継専門アドバイザーとして委嘱した公認会計士等が企業の課題整理や後継者育成など事業承継に必要な事項について支援する。</p>	3億8,996万円
合 計		6億8,564万円

<参考>

**神奈川県事業引継ぎ支援センター**

(公財)神奈川産業振興センターが、国から事業の委託を受けて、平成27年9月1日に開設した。

事業引継ぎや親族内・親族外承継等の相談を受けるとともに、事業引継ぎを支援するため、後継者を求めている企業と後継者(譲渡先)とのマッチング支援を行っている。

また、平成28年12月に、同センター内に「神奈川県後継者バンク」を開設し、後継者不在の事業者と、意欲ある起業家とのマッチングを図る取組みを開始している。

問合せ先

【③創業スクールについて、④、⑤、⑨】

産業労働局中小企業部中小企業支援課

課長 丸山 電話 045-210-5550

【①～③】

産業労働局産業部産業振興課

課長 依田 電話 045-210-5630

【⑥】

産業労働局労働部労政福祉課

課長 巴 電話 045-210-5730

【⑦】

産業労働局労働部雇用対策課

課長 宮坂 電話 045-210-5860

【⑧】

産業労働局労働部産業人材課

課長 木下 電話 045-210-5700



# 中小企業制度融資事業費補助

～中小企業制度融資の取組み～

## 1 目的

経営改善に取り組む中小企業者や、経営基盤の弱い中小企業者に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と協調して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。

## 2 融資枠 2,600億円（前年度と同額を確保）

中小企業制度融資を行うために、県に代わり（公財）神奈川産業振興センターが金融機関から借り入れる預託資金の利子負担に対して補助する。

区 分		中小企業制度融資事業費補助	
		融 資 枠	予 算 額
合 計		2,600億円	66,068万円
内 訳	一 般 分	1,800億円	66,068万円
	緊 急 対 応 分	800億円	債務負担行為（※）

（※）緊急対応の必要が生じた際に、融資枠800億円の限度内で預託資金の利子負担を可能にするものです。

## 3 平成29年度中小企業制度融資のポイント

### (1) 「経営改善借換サポート融資」の新設

- 返済条件を緩和していることにより、借換えや新規の融資（商品仕入・従業員雇用・設備投資等）を受けることが困難な中小企業制度融資利用者の経営改善を支援するため、最長融資期間を15年とする「経営改善借換サポート融資」を新設する。
- 経営改善の促進をより実効性のあるものとするため、神奈川県信用保証協会の外部専門家派遣による無料のアフターフォローを組み合わせる。

融資名	融資対象	資金使途	融資限度額	融資利率	融資期間
【新設】 経営改善借換 サポート融資	中小企業制度融資の保証付き融資の利用者で、返済条件を緩和しているが、金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定及び計画の実行等を行う中小企業者等	既往借入金の返済資金のほか、事業計画の内容に応じて、新規の融資分を含めることができる。	8,000万円	10年以内： 年1.8%以内 10年超15年以内： 年2.3%以内	15年以内

### (2) 「為替変動等経済環境変動対応緊急支援融資」の新設

欧州や米国などの政治経済状況による為替等の経済環境の変動リスクに対応するため、「為替変動等経済環境変動対応緊急支援融資」を新設し、先行き不透明な経営環境におかれている県内の中小企業者の資金繰りを支援する。

融資名	融資対象	資金使途	融資限度額	融資利率	融資期間
【新設】 為替変動等経済 環境変動対応緊 急支援融資	為替等の経済環境の変動による影響などにより、最近3か月間又は6か月間の売上高又は売上総利益額（粗利益）の合計が、前年同期比で5%以上減少している中小企業者等	運転・設備	8,000万円	1年超2年以内： 年1.3%以内 2年超5年以内： 年1.5%以内 5年超10年以内： 年1.8%以内	1年超10年以内

### (3) 「経営支援特別融資」と「小規模・零細企業向け融資利率の引下げ」の継続

経営基盤の弱い中小企業者の資金繰りを支援するため、「経営支援特別融資」を継続実施するほか、「小口零細企業保証資金」及び「小規模クイック融資」の融資利率の引下げ（△0.2%）を継続する。

### (4) その他

「円安・原材料価格高騰対策等緊急融資」及び「箱根地域等緊急支援融資」は、所期の目的を達成したことから、平成28年度末をもって取扱いを終了する。

問合せ先

産業労働局中小企業部金融課 課長 井上 電話 045-210-5670

## 産業集積の促進と海外との経済交流の促進

### 1 目的

「セレクト神奈川100」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに海外展開を目指す企業に対して、ニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化を図る。

2 予算額 64億 714万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	「セレクト神奈川100」等による企業誘致の促進	62億3,212万円
①	<b>企業誘致促進補助金</b> 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するため、県外・国外から立地する企業に対し、土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を分割して補助する。	2,057万円
②	<b>企業誘致促進賃料補助金</b> 多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業を対象に、運営拠点に係る賃料について、一定割合の補助率を乗じた金額を補助する。	2,060万円
③	<b>企業誘致促進融資事業費補助</b> 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うために、企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。	1億2,882万円
④	<b>産業集積促進事業費</b> 企業誘致施策の周知を効果的に行うため、知事によるトップセミナーを開催し、各種広報を実施する。	704万円
⑤	<b>外国企業の誘致に向けた支援</b> 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。	334万円
⑥	<b>外国企業立上げ支援補助</b> 外国企業進出時の立ち上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立手続きに係る経費を補助する。	1,000万円
⑦	<b>神奈川県企業誘致促進協議会負担金等</b> 国内外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う地域産業プロジェクト、企業誘致促進プロモーション、海外展開等を支援する。	508万円
⑧	<b>産業集積促進奨励金</b> 特区地域等において高度で先端的な産業の集積を促進するため、当該地域に立地するロボット関連産業やライフサイエンス産業等の企業に対して、不動産取得税の2分の1相当額（上限1億円）の奨励金を交付する。（インベスト神奈川2ndステップ）	1億8,950万円
⑨	<b>産業集積支援融資事業費補助</b> ロボット関連産業やライフサイエンス産業をはじめとする県内中小企業者等の集積を図るため、産業集積支援融資の取扱金融機関に対して補助を行うことにより、低利融資を実現する。（インベスト神奈川2ndステップ）	2億4,484万円
⑩	<b>産業集積施設整備に対する助成金</b> 「神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。（インベスト神奈川）	54億6,627万円
⑪	<b>産業集積促進融資事業費補助</b> 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うために、（公財）神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分等に対して補助する。（インベスト神奈川）	9,008万円
⑫	<b>産業集積促進融資事業費補助（第2ステージ）</b> 県外から県内に立地した中小企業者及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者に対して低利融資を行うために、融資を実行した金融機関に対して補助する。（インベスト神奈川）	4,595万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(2)	県内企業の海外展開支援と経済交流の促進	1億7,502万円
	⑬ 国別課題別海外進出セミナー・相談会 中小企業・小規模企業が海外展開を図る際の課題の解決に資するため、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情の紹介や課題に関するセミナー等を、海外展開支援に係る協定を締結している民間金融機関・人材会社と連携して開催する。	57万円
⑭	県内企業によるベトナムへの事業展開の支援 県内企業のベトナムへの販路拡大・進出を支援するため、ベトナムにおいて投資環境セミナーを開催するほか、県内企業と現地企業との商談会を実施する。	340万円
	⑮ 海外経済関連団体・企業等の受入 海外との経済交流を促進するため、海外の経済関連団体・企業等による訪問団が来県する際、セミナーや交流会等を開催する。	95万円
⑯	中小企業海外展開人材確保への支援 海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外拠点において、中心的役割を担うことが期待される人材を確保するため、留学生を対象に合同会社説明会を行う。	66万円
	⑰ 海外駐在員派遣費 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国メリーランド州に海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。	7,247万円
	⑱ 民間金融機関海外拠点派遣費 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。	1,068万円
⑲	神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開の進展を図るため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援・現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営事業に対して補助する。	8,628万円
合 計		64億 714万円



メキシコ訪問 アグアスカリエンテス州知事との会談



セレクト神奈川100のロゴ

問合せ先 【①、②、④～⑧、⑩、⑬～⑱】 産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課 課長 山本 電話 045-210-5570 【③、⑨、⑪、⑫】 産業労働局中小企業部金融課 課長 井上 電話 045-210-5670
--



## 一部 **新** 中小企業・小規模企業の海外展開支援

### 1 目的

今後の人口減少等に伴う国内市場の縮小や自由貿易の進展により、事業の海外展開を目指す県内中小企業・小規模企業に対して、ニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化を図る。

### 2 予算額

1億6,339万円

### 4 主な事業内容

(単位：万円)

事業名等	事業の概要	予算額
国別課題別海外進出セミナー・相談会	中小企業・小規模企業が事業の海外展開を図る際の課題の解決に資するため、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情やインフラの整備状況等の課題に関するセミナー・相談会を、海外展開支援に係る協定を締結している金融機関や人材派遣会社等と連携して開催する。	57
中小企業海外展開支援事業費	中小企業・小規模企業が事業の海外展開を図る際に、中心的役割を担うことが期待される人材を確保するため、留学生を対象に合同会社説明会を行う。	66
県内企業によるベトナムへの事業展開の支援	中小企業・小規模企業のベトナムへの販路拡大・進出を支援するため、ベトナムにおいて知事による投資環境セミナーを開催するほか、県内企業と現地企業との商談会を実施する。	340
海外駐在員派遣費	外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の事業の海外展開支援のため、シンガポールと米国メリーランド州に海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。	7,247
一部 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助	(公財) 神奈川産業振興センターが行う国際ビジネス支援事業(中小企業・小規模企業の事業の海外展開に向けたセミナーの開催、事業化可能性調査(F/S)作成支援、海外展示会支援・現地視察ミッション等)及び中国の大連に設置している事務所の運営事業に対して補助する。	8,628



2015年ベトナムでの「神奈川経済セミナー」の様子

問合せ先

産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課 課長 山本 電話 045-210-5570

## ロボットと共生する社会の実現

### 1 目的

「さがみロボット産業特区」を中心に、生活支援ロボットなど、幅広くロボットの実用化や導入・普及等を促進する取組みを一層推進し、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして共生している社会の実現を目指す。

2 予算額 2億9,700万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	(1) 生活支援ロボット等の早期実用化の促進	1億5,638万円
新	① <b>ロボット実用化促進事業費</b> 中小企業・小規模企業のロボット事業への参入を促進するため、ロボット開発プロジェクトの開発経費の一部を補助する。あわせて、ニーズの高いロボットの開発を促進するため、ユーザーとロボットメーカーのマッチングを図る。	2,986万円
新	② <b>自動運転プロジェクト推進事業費</b> 市街地等での自動運転実証実験を支援するとともに、自動運転への県民の理解促進と機運醸成を図るイベント等を開催する。	518万円
一部新	③ <b>実証施設の整備・運営</b> 「さがみロボット産業特区プレ実証フィールド」を生活支援ロボットの実証実験の場として、本格的に運用していくため、建築設備の改修等を行う。	8,581万円
新	④ <b>ICT技術者養成事業費</b> 高度な専門知識を有するICT技術者を養成し、中小企業・小規模企業におけるIoT導入を促進するため、情報システムやセンサー技術等の知識を身につける講習を実施する。	314万円
	⑤ <b>ロボット技術活用促進事業費</b> 生活支援ロボットの早期実用化を図るため、実証実験案件を全国から公募し、採択した案件に対し支援を行うほか、ロボット商談展示会への出展などを支援する。	1,320万円
	⑥ <b>重点プロジェクト推進事業費</b> 重点プロジェクトに位置付けた生活支援ロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。	819万円
	⑦ <b>ロボットの早期実用化に向けた取組み</b> 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネート等により共同研究開発等を促進する「神奈川版オープンイノベーション」の取組みを推進するとともに、デザイン面からの総合的な支援を実施する。	1,098万円
	(2) 生活支援ロボット等の導入・普及の促進	9,517万円
	⑧ <b>ロボット導入支援事業費</b> 特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、導入にかかる経費に対して補助する。	765万円
	⑨ <b>ロボット普及・浸透推進事業費</b> 介護施設等にロボットを持ち込み、施設職員等にも実際のロボットに触れて体験してもらう機会を設けるほか、住宅展示場のモデルハウスに生活支援ロボットを配置し、自由に体験してもらう機会を設ける。	777万円
	⑩ <b>介護ロボット普及推進事業費</b> 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設けるため、「介護ロボット普及推進センター」を設置するとともに、介護施設等への介護ロボット導入経費に対して補助する。	2,221万円
	⑪ <b>ヘルスケアロボット産業化促進事業費</b> 最先端ヘルスケアロボットの普及を促進するため、ロボットを活用した歩行機能の回復トレーニング等の実証事業により、健常時における未病対策効果の検証を行う。	3,118万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
新	⑫ リハビリテーションロボット普及推進事業費 リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口「かながわりハビリロボットクリニック（仮称）」を設置し、筋電義手をはじめリハビリテーションロボット全般の相談や実証実験の調整などを行う。	2,000万円
新	⑬ 鳥獣被害対策や災害対応におけるロボット活用への検討 高齢化や人口減少が進む地域において「地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策」を持続的に実施するために、地域住民が行う集落周辺の調査やわなの見回り等の対策の実施について、ドローンを活用した負担軽減手法の実用化を検討するほか、消防学校（厚木市下津古久）の訓練施設を災害ロボットの实証フィールドとして活用し、成果を訓練プログラムに導入する。	634万円
(3) ロボットと共生する社会の実現に向けた発信		4,543万円
	⑭ ロボット共生社会発信事業費 ロボットと共生する社会の実現に向け、多様な主体と連携した取組みを推進するため、共生のイメージを分かりやすく発信するモデル空間整備の実施計画の策定を行う。	1,000万円
新	⑮ ロボット関連産業経済調査費 平成29年度末で計画期間が終了する「さがみロボット産業特区」について、これまでの取組みの効果を調査するとともに、平成30年度以降の新たな計画の参考とするため、ロボット関連産業の動向等について調査を行う。	1,000万円
一部新	⑯ ロボットと共生する社会への理解促進及びPRに向けた取組み 特区の取組みの周知とロボットと共生する社会への理解促進を図るため、「さがみロボット産業特区」のイメージキャラクターである鉄腕アトム等を活用した広報及びイベントの開催を行うほか、高校生を対象としたロボットを活用した授業等を実施する。	2,543万円
合 計		2億9,700万円

さがみロボット産業特区の支援対象ロボット（例）



自動運転ロボット



ドローンを利用した  
ニホンザルの追い払い支援ロボット

問合せ先

【①～⑨、⑭～⑯】	産業労働局産業部産業振興課	課長 依田	電話 045-210-5630
【⑩】	保健福祉局福祉部高齢福祉課	課長 青木	電話 045-210-4830
【⑪】	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 ライフイノベーション担当課長	足立原	電話 045-285-0038
【⑫】	保健福祉局保健医療部県立病院課	課長 水野	電話 045-210-5040
【⑬】	環境農政局緑政部自然環境保全課	課長 椎野	電話 045-210-4301
【⑬消防学校について】	安全防災局安全防災部消防課	課長 原田	電話 045-210-3422

# 新 ロボット実用化促進事業費

## 1 目的

中小企業・小規模企業のロボット事業への参入を促進し、早期実用化が望まれている分野や、今後、ロボットの活用が期待される分野において、ニーズの高いロボットの実用化を図る。

## 2 予算額

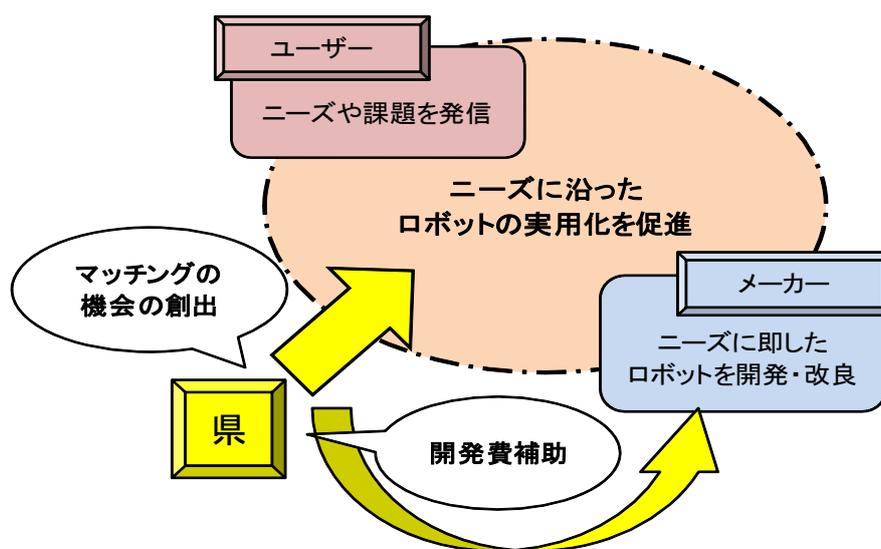
2,986 万円

## 3 事業内容

ニーズの高いロボットの開発・改良プロジェクトを公募し、その開発経費の一部を補助する。あわせて、ユーザーとロボットメーカーのマッチングの機会を創出する。

## 4 補助制度の概要

- 補助対象者：(1) 県内中小企業・小規模企業  
(2) 県内中小企業・小規模企業を含むコンソーシアム
- 補助対象とするプロジェクト：  
「医療・介護」分野や「インフラ・建設」分野などにおいて、高いニーズがあり、早期実用化が期待されるロボットの開発・改良プロジェクト
- 補助対象経費：ロボットの開発及び改良に要する経費
- 補助率：1/3（上限額は、1プロジェクトにつき 350 万円）
- 交付予定件数：8 件



問合せ先

産業労働局産業部産業振興課 課長 依田 電話 045-210-5630

## 新 自動運転プロジェクト推進事業費

### 1 目的

自動運転車の実証等を効果的かつ円滑に進めていくため、実証に関わる関係者間の連携強化や実用化に向けた県民の機運醸成を図る。

### 2 予算額

518万円

### 3 事業内容

#### (1) プロジェクトチームの組成・運営

公道実証における安全確保や一般車への配慮、既存の公共交通機関と連携した運行などに向けた調整を図るため、自動運転の用途ごと（自家用車・公共交通・小口配送等）に、開発企業、市町、交通事業者などでプロジェクトチームを組成・運営する。

#### (2) 実証実験支援

公道での実証など自動運転車の実用化に向けた多様な状況での実証を推進するため、地域の住民の理解を得るための調整等を行う。

#### (3) イベント等の開催

自動運転車への県民の理解促進やモニターとしての協力など、実用化に向けた機運醸成を図るため、自動運転フォーラムを開催する。

### 【これまでに実施した実証実験】



プレ実証フィールドでの  
自動運転小型バス実証



藤沢市内での  
自動運転タクシー実証

問合せ先

産業労働局産業部産業振興課 課長 依田 電話 045-210-5630

## 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

### 1 目的

平成28年に改定した観光振興計画（計画期間：平成28年度から平成30年度の3か年計画）に基づき、入込観光客数を平成30年に2億人とするため、観光をめぐる環境の変化等に対応した施策を総合的かつ計画的に推進する。

2 予算額 6億1,009万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	魅力ある観光地の形成	5億7,243万円
	<b>ア 観光資源の発掘・磨き上げ</b>	
	① <b>新たな観光の核づくり促進交付金</b> 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ第4の国際観光地を創出するため、「新たな観光の核づくり」の構想地域として県が認定した3地域（城ヶ島・三崎地域、大山地域及び大磯地域）の活性化に向け、先導的な役割を果たすと認められる事業の経費に対して補助する。	4,464万円
一部新	② <b>三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費</b> 三浦半島地域に多くの人を呼び込むため、三浦半島地域の活性化につながる事業を民間企業を主体とした三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して展開するとともに、三浦半島地域への移住・定住を促進するため、三浦半島地域の移住施策に関する情報の一元的な発信を通じて、魅力的な「三浦半島ライフ」をPRする。	5,300万円
	③ <b>宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費</b> 宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、地域ブランドの確立に向けたアドバイザー業務や多様な広報媒体を活用した観光プロモーションを実施するとともに、宮ヶ瀬湖の特性を生かしたアクティビティの充実を図る。	3,121万円
	④ <b>未病いやしの里づくり推進費</b> 県西地域を「未病の戦略的エリア」として、県内外に広くPRし、誘客につなげるため、「未病いやしの里の駅」紹介パンフレットなどの広報物の作成・配布や地域イベントでの「未病を改善する」取組みのPRなどを行う。	840万円
	⑤ <b>県西地域ネットワーク強化推進事業費</b> 県西地域への誘客促進と地域全体の周遊性を向上させるため、「未病いやしの里センター（仮称）」をはじめとした県西地域に点在する「未病を改善する」拠点を周遊するモデルツアーを企画・実施する。	650万円
一部新	⑥ <b>かながわシープロジェクト推進費</b> 神奈川の海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの運営、マリンスポーツの振興につながる拠点整備や海関係イベントの開催などの取組みを進めるとともに、神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開する。	5,160万円
一部新	⑦ <b>マグネット・カルチャー推進事業費</b> ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市町村や民間団体等と連携しながら、神奈川発の魅力的なコンテンツの創出と、その担い手となる人材の育成及び情報の発信等を行い、マグカル <sup>TM</sup> の全県展開を推進する。	8,284万円
一部新	⑧ <b>商店街魅力アップ事業費補助</b> ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、インバウンドを含めた集客力の強化を図るため、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	4,000万円
新	⑨ <b>商店街インバウンド受入推進事業費</b> 商店街での外国人観光客の円滑な受入を支援するため、外国人観光客への対応に関する講習会の開催等に取り組む。	200万円
	⑩ <b>神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費</b> 外国人観光客等を誘致するため、観光資源の発掘・磨き上げを行い、1,000通りのツアー等の企画・商品化を促進する。	2,400万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
<b>イ 戦略的プロモーションの推進</b>		
	⑪ 外国人観光客ニーズ分析・調査等事業費 外国人観光客の動態の把握や細かいニーズを分析するため、携帯電話やWi-Fi等で通信した際の位置情報を活用した動態調査やアンケート調査を実施する。	1,577万円
一部新	⑫ 国内観光客誘致促進事業費 宿泊観光客の誘致を促進するため、北陸・東北及び中部地方をメインターゲットに、民間事業者と連携し、戦略的プロモーションを実施する。	1,968万円
一部新	⑬ 神奈川歴史観光振興事業費 鎌倉、大山及び横須賀の日本遺産認定（平成28年4月）を契機に、日本遺産を核として県内全域の歴史をテーマとした観光プロモーションや受入環境を整備する。	4,330万円
	⑭ 観光情報提供事業費 国内観光客の誘致を図るため、多彩な観光魅力をホームページ等で広く情報発信するとともに、観光展への出展や観光キャラバンの実施などのプロモーションを実施する。	3,019万円
新	⑮ 外国人観光客誘致プロモーション強化事業費 ラグビーワールドカップ2019 <sup>™</sup> の開催に向け、外国人観光客を誘致するため、ラグビー人気が高い国や東京を訪れている外国人をターゲットとしたプロモーション及び外国語観光情報ウェブサイトを活用した情報発信等を実施する。	5,094万円
	⑯ 外国人観光客誘致のための戦略的取組み 外国人観光客を誘致するため、パンフレット・SNS・現地メディアを活用した情報発信、旅行代理店等の招請、国際観光展への出展、近隣都県等と連携した共同プロモーションを実施する。	3,922万円
<b>ウ 受入環境の整備</b>		
新	⑰ 外国人観光客受入環境施設整備事業費補助 外国人観光客の受入環境の整備を促進するため、神奈川県観光魅力創造協議会で提示した観光資源（コンテンツ）等の活用を図る施設整備等の経費に対して補助する。	1,995万円
新	⑱ 外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費 外国人観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターの確保を図るため、おもてなし人材の育成や県内事業者の多言語対応を支援し、外国人観光客が快適に滞在できる環境づくりを促進する。	917万円
<b>(2) 観光関連産業の成長促進</b>		<b>3,765万円</b>
	⑲ かながわ産品販路開拓事業費補助 「かながわの名産100選」など、地域の特色ある名産品（かながわ産品）の普及促進や、名産品を通じた観光PRを行うため、物産展事業等の開催経費に対して補助する。	1,900万円
	⑳ かながわ産品アンテナショップ運営委託事業費 かながわ産品の普及や観光客の増加を図るため、かながわ産品の展示・販売の場を整備し、情報発信や消費者ニーズを把握する。	1,385万円
	㉑ 観光土産品等振興事業費 県産品の発信力を高めるため、全国の消費者・生活者のアイデア・知恵を集めるウェブ上のプラットフォームを保有する企業と連携し、中小企業者の新商品開発や販売促進策を支援する。	480万円
<b>合 計</b>		<b>6億1,009万円</b>

問合せ先			
【①、⑫～⑭、⑲～㉑】	産業労働局観光部観光企画課	課長	八尋 電話 045-210-5760
【②、④～⑥】	政策局自治振興部地域政策課	課長	久郷 電話 045-210-3250
【③】	政策局政策部土地水資源対策課水政室	室長	田邊 電話 045-285-0048
【⑦】	県民局くらし県民部文化課	課長	佐藤 電話 045-210-3800
【⑧、⑨】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長	仙田 電話 045-210-5600
【⑩、⑪、⑮～⑱】	産業労働局観光部国際観光課	課長	脇 電話 045-210-4015

## 一部 **新** 国内観光客誘致促進事業費

### 1 目的

北陸・東北及び中部地方をメインターゲットに、民間事業者と連携しながら戦略的プロモーションなどを実施し、宿泊観光客の誘致を促進する。

### 2 予算額

1,968万円

### 3 事業内容

#### (1) 鉄道事業者と連携したプロモーション

主要ターミナル駅（JR金沢駅、JR仙台駅、JR名古屋駅等）で、プロモーションを年2回実施する。

- ・パノラマポスターの制作・掲出
- ・デジタルサイネージ動画の作成・放映
- ・旅行会社と連携した神奈川ツアーのプロモーションイベントの開催

#### (2) 高速道路会社等と連携したプロモーション

圏央道、東北道及び新東名等のサービスエリア等で観光パンフレットを年4回、作成・配布する。



(平成28年6月作成版)

**新**

#### (3) 動画コンテストの開催

県内の観光資源の魅力を発信する動画を募集し、優れた作品に「かながわ観光PR映像賞」を授与するとともに、観光PRイベント等で活用する。

**新**

#### (4) 劇場等と連携した美術館・博物館情報の発信

劇場周辺の美術館や博物館に関する情報や観光マップを、観光情報ポータルサイトである「観光かながわNOW」等のWeb上に掲載するとともに、QRコード等を活用して発信する。

問合せ先

産業労働局観光部観光企画課 課長 八尋 電話 045-210-5760

## 一部 **新** 神奈川歴史観光振興事業費

### 1 目的

鎌倉、大山、横須賀の「日本遺産」認定を契機に、日本遺産を核として県内全域の歴史をテーマとした観光プロモーションや受入環境の整備を行い、観光客の一層の増加を図る。

### 2 予算額

4, 330万円

### 3 事業内容

#### **新** (1) 歴史をテーマとした観光プロモーションの実施

##### ア 歴史観光ガイドブック等の作成

歴史観光資源を周遊するモデルルートを紹介するガイドブック等を作成する。

##### イ 旅行会社に対するプロモーション

ガイドブックを活用して、北陸・東北及び中部地方で旅行会社に周遊モデルルートの説明会を開催し、ツアーの企画・商品化を働きかける。

##### ウ 鉄道事業者と連携したプロモーション

ガイドブックを映像化して、JR北陸本線、JR仙山線や中部エリアの東海道本線等で車両内CM等を放映する。

##### エ 明治維新150周年記念イベントの開催

平成30年に150周年を迎える明治維新をテーマとしたシンポジウム等を開催する。

#### (2) 受入環境の整備

##### ア 歴史観光ガイド説明会の開催

地域のボランティアガイドを育成するため、歴史研究の有識者等を講師に迎え、県内各地域で説明会を開催する。

##### イ 歴史周遊ツアー等企画支援

地域のガイド協会が相互に連携した広域的ツアーの開催を促進するため、バス借上料等の経費の一部を補助する。

[ボランティアガイドが実施しているツアー]



霊峰大山町並み探訪ツアーの様子



鎌倉周遊ツアーの様子

問合せ先

産業労働局観光部観光企画課 課長 八尋 電話 045-210-5760

# 新たな観光の核づくり促進交付金

## 1 目的

「新たな観光の核づくり」を進めている地域において、先導的な役割を果たすと認められる事業の経費の一部を補助することにより、地域の主体的な取組みを促進する。

## 2 予算額

4, 464万円

## 3 交付対象事業の概要

### (1) 城ヶ島・三崎地域

～ホテルになった村構想と総合医療構想～

- 城ヶ島の東西を結ぶハイキングコースを整備

海上イケス釣堀（J'sフィッシング）



（平成26年度の交付金で整備）

### (2) 大山地域

～平成大山講プロジェクト～

- 広域ハイキングルートを巡るスタンプラリーなど、スマートフォンを活用したイベント等を実施
- 駐車場及び交通情報システムを整備
- 浮世絵摺り体験など、雨天でも楽しめる体験観光プログラムを提供
- 登山者等を対象に、運転代行サービス等のニーズ調査を実施

大山絵とうろう



（平成26年度の交付金で整備）

### (3) 大磯地域

～ニューツーリズムによる日本一の保養地再生～

- 町民から募集した、大磯のブランドイメージなどを発信するフリーペーパーを作成

鳴立庵（茶室内設備他）



（平成27年度の交付金で整備）

問合せ先

産業労働局観光部観光企画課 課長 八尋 電話 045-210-5760

# 新 外国人観光客誘致プロモーション強化事業費

## 1 目的

ラグビーワールドカップ2019™の開催に向け、ラグビー人気が高い国や東京を訪れている外国人をターゲットにして、プロモーションや外国語観光情報ウェブサイトを活用した情報発信等を行い、外国人観光客の一層の増加を図る。

## 2 予算額

5,094万円

## 3 事業内容

### (1) ラグビー観戦者をターゲットにしたプロモーション等

#### 団体旅行者向け

観戦チケット付きツアーを独占的に販売できる旅行代理店が集う会議に合わせて、旅行代理店を県内に招請し、チケット付きツアーの商品化を働きかける。

#### 個人旅行者向け

ラグビー専門誌に県内観光地の広告を掲載するとともに、英国等のメディアの記者を招請し、県内観光地の紹介記事の執筆を促すことにより、ラグビーファンにPRを行う。

### (2) 東京都等と連携した誘客促進

東京都等と連携してメディアを招請し、東京との近接性を活かしながら、県内への外国人観光客の誘致に繋げる。

### (3) 外国語観光情報ウェブサイト

県内の観光地や神奈川県観光魅力創造協議会で発掘した多様な観光コンテンツ等を発信するとともに、個人旅行者向けに、それらを巡る周遊ルートプランニングを支援する。

#### 観光コンテンツ等を発信

- 公共交通機関を利用した周遊ルートプランニングができるwebサイト
- 興味のある観光コンテンツを選択すると、時間やルートを表示
- 旅のテーマや気分、時間を入力すると自動で最適なルート提案



H28

- ・英語のみ
- ・県内主要観光地の情報発信

H29

- ・英、中(簡、繁)、韓
- ・県内全域の情報発信

問合せ先

産業労働局観光部国際観光課 課長 脇 電話 045-210-4015

# 新 外国人観光客受入環境施設整備事業費補助

## 1 目的

外国語表記による観光案内板の設置など、外国人観光客の受入環境の整備を促進することにより、満足度の向上やリピーターの確保を図り、外国人観光客の一層の増加につなげる。

## 2 予算額

1,995万円

## 3 事業内容

神奈川県観光魅力創造協議会で提示した観光資源（コンテンツ）等の活用を図る施設整備事業を公募し、その経費の一部を補助する。

## 4 補助制度の概要

### ○ 補助対象者

県内民間事業者

### ○ 補助対象経費

神奈川県観光魅力創造協議会で提示した観光資源（コンテンツ）等の活用を図る施設整備事業に要する経費

### ○ 補助率・上限額

主な対象事業例	補助率	上限額
<b>外国語表記の整備等</b> ①外国語表記による観光案内板の設置 ②外国語による観光地紹介アプリ作成、HP作成、マップ作成等 ③施設における外国語表記説明及び外国語音声案内ツールの整備	1/2	200万円
Wi-Fi（無料公衆無線LAN）環境の整備		20万円
トイレ整備（和式トイレの洋式化等）		300万円



# 新 外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費

## 1 目的

外国人観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターの確保を図るため、おもてなし人材（ガイド）の育成や県内事業者の多言語対応を支援し、外国人観光客が快適に滞在できる環境づくりを促進する。

## 2 予算額

917万円

## 3 事業内容

### (1) おもてなし人材（ガイド）の育成

#### ア ガイド向け実地研修

県内で活動しているガイドを対象に、神奈川県観光魅力創造協議会で発掘した観光コンテンツ等を紹介する実地研修を行い、案内ルートの企画等を促進する。

#### イ ガイド団体等とのマッチング・研修

新たなガイドの育成を図るため、ガイド人材を求めているガイド団体や旅行事業者等との交流の場を設定する。

あわせて、国内の第一線で活躍している通訳案内士などを招聘して研修を行い、ガイドのレベルアップを図る。

#### ウ ガイド団体を通じたアンケート調査

ガイドに、案内した外国人観光客に対するアンケート調査を依頼し、県内の観光地を選定した理由や満足度などを把握することにより、効果的なプロモーションや受入環境の整備につなげる。



(通訳ガイドの様子)



(ガイドツアーにおける座禅体験の様子)

### (2) 事業者向け24時間多言語コールセンター

民間事業者に業務委託し、宿泊施設や飲食店等を対象に、24時間365日、3言語対応（英・中・韓）のコールセンターによる電話通訳サービスを提供する。

問合せ先

産業労働局観光部国際観光課 課長 脇 電話 045-210-4015



# 労働施策の推進

## テレワーク導入促進事業費

### 1 目的

ワーク・ライフ・バランスを促進するため、テレワーク体験セミナーの開催やアドバイザーの派遣により、テレワークを導入する中小企業等を支援し、柔軟で多様な働き方の選択肢を広げる。

### 2 予算額

750万円

### 3 事業内容

#### (1) テレワーク体験セミナーの開催

中小企業等の経営層及びテレワークの導入担当者を対象にセミナーを開催する。

セミナーでは、テレワーク導入時の課題（セキュリティ、在宅勤務を行う従業員とのコミュニケーションの取り方やマネジメント方法、導入コスト等）とその解決方法について、テレワークの導入により成果をあげている企業の事例を交えながら紹介するとともに、パソコンを使用してテレワークを体験する。



平成 28 年度事業の様子

#### (2) アドバイザーの派遣

在宅勤務型のテレワークの導入を希望する中小企業等にアドバイザーを派遣し、業務の選定や社内ルールの作成、セキュリティやシステム導入等を中心としたコンサルティングを行うとともに、従業員のテレワークの試行を支援する。



平成 28 年度事業の様子

問合せ先

産業労働局労働部労政福祉課 課長 巴 電話 045-210-5730

# 一部 **新** 障害者雇用の促進

～県障害者雇用促進センター（仮称）のスタート～

## 1 目的

県内の民間企業の障害者雇用率は、平成28年6月1日現在で1.87%であり、法定雇用率2.0%に達しておらず、特に中小企業における障害者雇用が進んでいない。また、求職者が増加している精神障害者の雇用促進や職場定着が大きな課題となっている。

そのため、県障害者就労相談センターの機能を見直し、中小企業等に対する障害者雇用の支援などに重点的に取り組むこととし、障害者雇用の一層の促進を図る。

## 2 予算額

5,929万円

## 3 県障害者雇用促進センター（仮称）のスタート

障害者への個別就労支援を主体に取り組んできた県障害者就労相談センターの機能を、平成29年4月から「中小企業等支援」及び「障害者就労支援機関支援」主体に見直すとともに、名称を「県障害者雇用促進センター（仮称）」に変更する。

### (1) 中小企業等への支援

- 神奈川労働局・ハローワークと連携し、障害者法定雇用率未達成の中小企業等への訪問件数を大幅に増加して普及啓発を強化する。
- 新たに障害者を雇用する中小企業等を対象に、障害者に対する理解促進や、精神障害者をはじめ障害者の職場定着を図るため、集合研修や出前講座を実施する。

### (2) 障害者就労支援機関への支援

- 就労支援機関からの依頼による職業能力評価を実施するとともに、精神障害者向け職場定着支援ツールの活用に関する研修等を実施する。

### (3) 障害者雇用に関する情報提供

- 障害者雇用に関する様々な情報をポータルサイトの開設等により、一元的にかつわかりやすく提供する。

### ※平成29年度中の経過措置

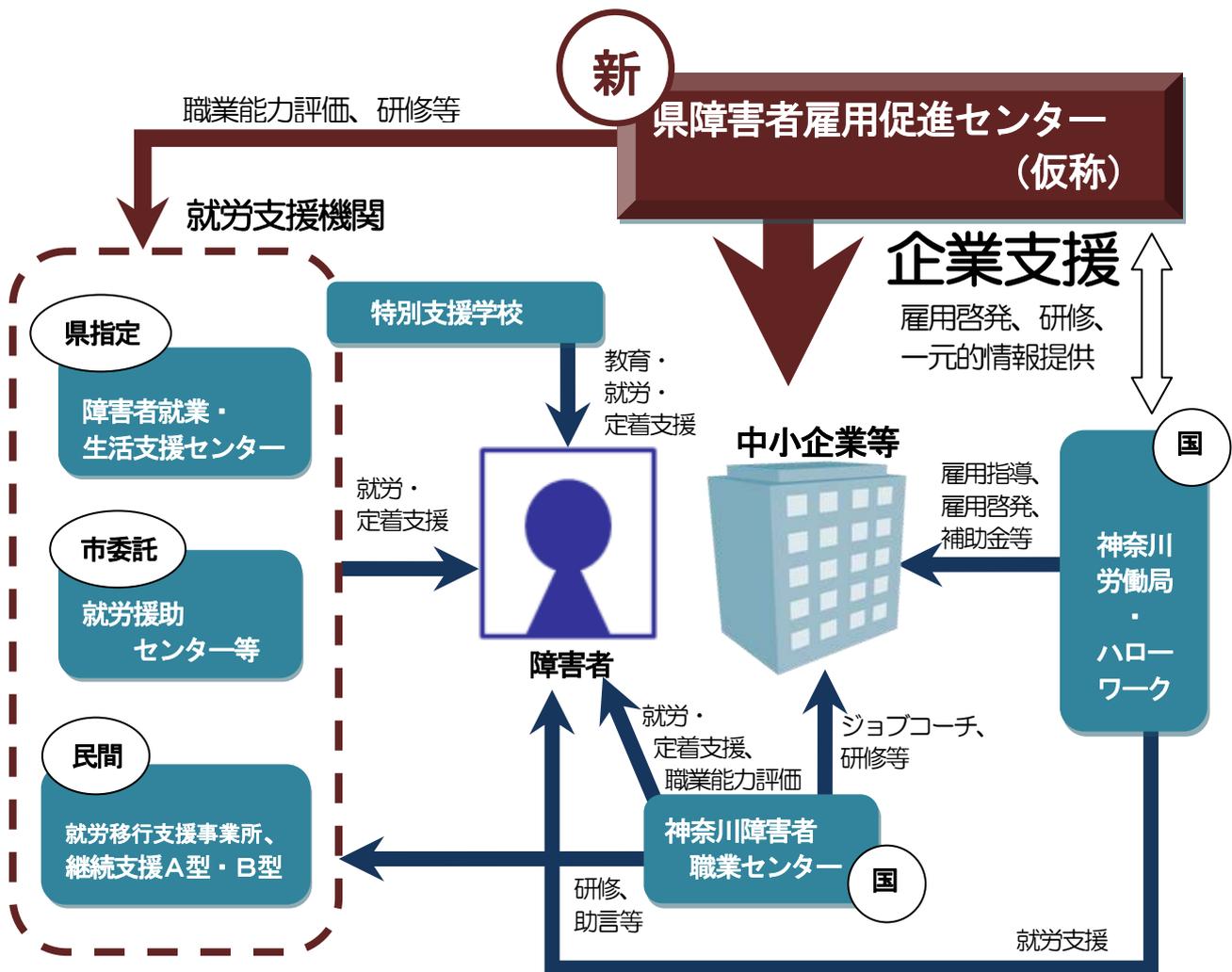
支援中の利用者については、平成29年度中は支援を継続しつつ、利用者の意向を踏まえて、地域の障害者就労支援機関に円滑に引き継ぐ。

## 4 主な事業内容

(単位：万円)

事業名等	事業の概要	予算額
一部 <b>新</b> 障害者雇用促進事業費	障害者雇用促進センター（仮称）の職員が、障害者法定雇用率未達成の中小企業等を個別訪問して、情報提供や出前講座等を実施し、精神障害等の理解促進や職場定着を図るとともに、就労支援機関の利用者の職業能力評価や精神障害者向け職場定着支援ツールの活用研修等を実施する。	2,467
知的・精神障害者職場指導員設置費補助	知的障害者又は精神障害者を一定数以上雇用する中小企業が、雇用した障害者の業務指導を行い、職場での相談に対応する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助する。	255

障害者雇用推進事業費	障害者雇用促進フォーラムや優良事例の紹介等を行う企業交流会を実施し、障害者雇用の機運の醸成を図る。	286
障害者雇用啓発等事業費	国との共催による障害者就職面接会の実施や、啓発誌等の作成により、企業や県民の障害者雇用への理解促進を図る。	137
障害者しごとサポート事業費	「障害者しごとサポーター」を県内各地域相談コーナーに配置し、就業支援を行うとともに職場定着支援を行う。	2,784



問合せ先  
産業労働局労働部雇用対策課 課長 宮坂 電話 045-210-5860

# 産業人材の育成

## 1 目的

「第10次神奈川県職業能力開発計画」に基づき、人口減少や産業構造の変化、技術革新など、職業能力開発を取り巻く環境の変化に対応した施策を総合的かつ計画的に推進し、産業人材の育成を図る。

## 2 予算額

12億6,330万円

## 3 主な取組み

- (1) 全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進
  - 東西2校の総合職業技術校において、ひとり親家庭の親の雇用を促進するため、訓練定員に「ひとり親家庭優先枠」を設ける。
  - 精神障害者の雇用を促進するため、神奈川障害者職業能力開発校において、精神障害者向け職業訓練コースの定員を拡充する。
- (2) 産業振興策と一体となった産業人材の育成強化
 

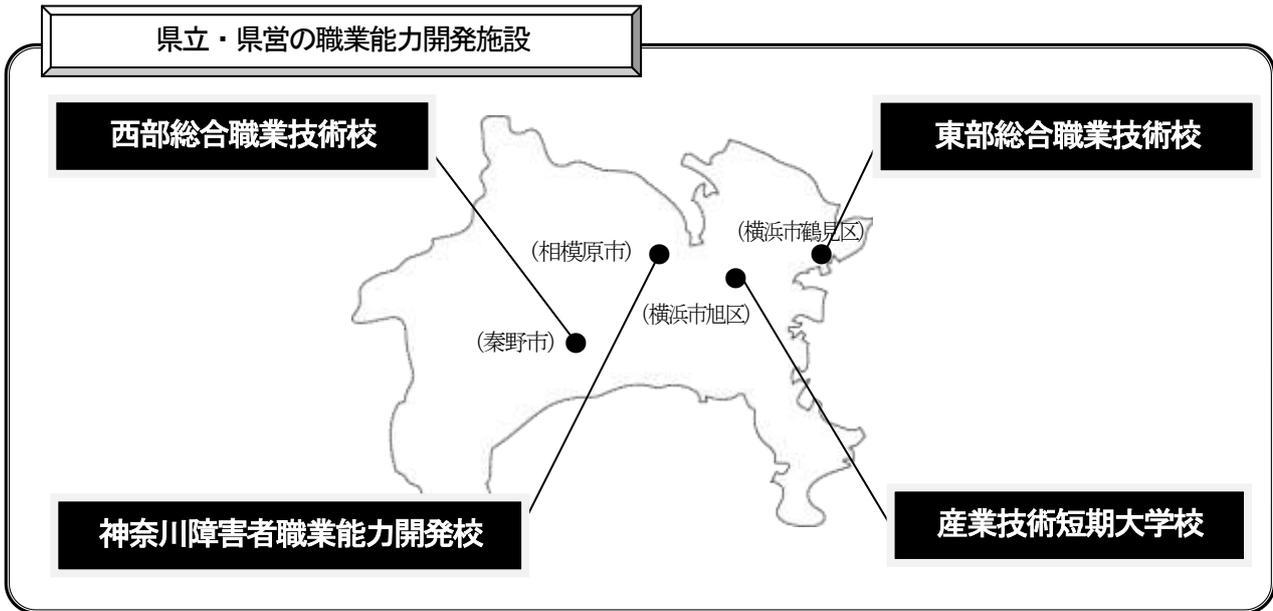
人材が不足している分野や、今後の需要増が見込まれる「情報通信（ICT）分野」等について、委託訓練の訓練コースを設定し、産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成に取り組む。
- (3) 人材育成推進体制の充実強化
 

企業ニーズ等に応じた、質の高い訓練を実施していくため、東西2校の総合職業技術校及び産業技術短期大学の訓練機器の整備を図る。

## 4 主な事業内容

事業名等	事業の概要	予算額
普通課程訓練事業費	中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。	1億 458万円
短期課程訓練事業費	総合職業技術校において、主として離転職者等を対象に、再就職に必要な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施するとともに、若年者を対象に、企業実習付きの訓練を実施する。	1億1,943万円
離職者等委託訓練事業費	離職者等を対象に、就職に必要な実務の知識・技能を習得する訓練や、介護福祉士及び保育士の資格を取得する訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施するとともに、採用時に必要なコミュニケーション能力等の社会的スキルが乏しいなど、就職活動が困難な学生等を対象とする訓練を実施する。	6億4,541万円
障害者職業能力開発事業費	障害者職業能力開発校において、障害の程度や適性に合った知識・技術・技能を習得するための能力開発を実施する。 また、求職中の障害者の就職促進を図るため、障害者の能力や適性に対応した短期間の訓練を、企業やNPO法人等に委託して実施する。	2億2,977万円
職業技術校機械整備費	企業ニーズに対応した訓練環境を整備するため、総合職業技術校に必要な訓練機器の整備を行う。	1億4,332万円
機械整備費	企業ニーズに対応した訓練環境を整備するため、産業技術短期大学校に必要な訓練機器の整備を行う。	2,079万円

県立・県営の職業能力開発施設



平成29年度 県立・県営の職業能力開発施設の訓練コース等の状況

職業能力開発施設	訓練コース等	募集定員
県立産業技術短期大学校	生産技術科、制御技術科、電子技術科、情報技術科、産業デザイン科 5科	200人
	民間教育訓練機関等への委託訓練（医療事務、介護技術、OA事務等） 89コース	2,377人
	在職者訓練 93コース	1,500人
県立東部総合職業技術校	工業技術分野（コンピュータ組込み開発、自動車整備等） 建築技術分野（建築設計、庭園管理サービス等） 社会サービス分野（ケアワーク、給食調理） 16コース	530人
	在職者訓練 203コース	2,660人
県立西部総合職業技術校	工業技術分野（ICTエンジニア、機械、電気等） 建築技術分野（建築CAD、庭園エクステリア施工等） 社会サービス分野（ケアワーク、介護調理） 15コース	490人
	在職者訓練 202コース	2,665人
国立県営神奈川障害者職業能力開発校	機械系、電子情報系、印刷系、オフィスビジネス系、実務作業系 9コース	130人
	（職）神奈川能力開発センターへの委託訓練 3コース	30人
	民間教育訓練機関等への委託訓練 39コース	316人
	在職者訓練 7コース	42人

問合せ先

産業労働局労働部産業人材課 課長 木下 電話 045-210-5700